

チェコ 1月の動き

政治・経済日誌

1日●バビシュ首相は、新年演説で、チェコはこれまでで最も成功している、幸福な時期にあるとした上で、内閣は今後も人材への投資を続けると述べた。また重要な法案として建設法改正を挙げ、更にデジタル化、サイバー・セキュリティの重要性を強調、更に内閣が12月に発表した、2050年までに総額8兆コルナの投資プロジェクト2万件の達成を目指す「国家投資計画」に言及し、これらプロジェクトが今すぐに実行されれば、チェコは第2のスイスになれると述べた。これに対して野党は、演説内容は現実味に欠けると批判した。

2日●チェコ経済新聞が国内大企業142社のマネージャーを対象に実施した聞き取り調査の結果、全体の85%が2020年は経済成長が鈍化すると予測しているが、会社の売上に関しては68.8%が増大すると予想していることがわかった。また全体の59%が従業員増員を計画している。2019年の平均賃金コストの上昇幅に関しては、5~10%が最も多く53.3%、以下0~5%が21.5%、10~15%が15.6%となっている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Petr Lukáč）

●IHS Markit社によると、12月のPMI（購買担当者景気指数）は43.6で、前月の43.5よりやや上昇したものの、依然として2009年以降最低レベルの数字にとどまっている。

●電子商取引連盟（APEK）のデータに

よると、昨年国内E-ショップの売上は1,550億コルナで、前年比15%増大し、過去最高記録を更新した。同連盟は、今年も10~15%程度伸びると予想している。

3日●財務省によると、2019年の財政収支は歳入15,232億コルナ（前年比1,193億コルナ増）、歳出15,517億コルナ（1,508億コルナ増）で、285億コルナの赤字であった。赤字額は過去4年間で最大となった（前年は29億コルナの黒字）。予算では赤字額400億コルナが想定されていた。国家予算員会のエヴァ・ザムラズィロヴァー氏は、「社会・健康保険料を含む税収が2014年以降初めて予算を下回った。予算との差額は110億コルナ程度で、財政収支全体から見れば僅かな金額であるが、景気後退を示唆する指標として重要な意味を持つ」と指摘している。

5日●シレロヴァー財務相は、2019年の国家税収（社会・健康保険料を含まない）は10,749億コルナで、前年比5.4%増。うちVAT税収は4,316億コルナ（4.4%増）、法人税収は1,829億コルナ（5.1%増）、個人税収2,467億コルナ（12.2%増）となっている。

●価格比較サイト・Heureka.czによると、国内オンライン・ショップの数は2019年に3,100増大し、46,600に達した。

6日●neovlivni.czが伝えたところによると、農業部門を対象にしたチェコのEU基金運用に関する欧州委員会の監査報告書（11月末にチェコ当局に提出された構造基金に関する報告書とは別のもの）は、バビシュ首相が依然としてAgrofert社の経営に携わっているとして、利益相反行為の存在を指摘している。

- CzechToll社によると、2019年の国内高速道路（一部一級道路）トラック通行料徴収高は109億4,000万コルナで、前年比1.2%増大した。
- 8日●自動車輸入者連盟によると、2019年の国内乗用車（新車）売上台数は249,915台で、前年比4.41%減少した。（詳細⇒
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/f2da3933b82ac078.html>）
- 9日●統計局によると、2019年1～11月の貿易収支は1,521億コルナの黒字で、黒字額は前年同期比490億コルナ増。輸出額は同2.3%、輸入は0.9%それぞれ増大している。但し11月単独では、黒字額102億コルナで前年同月比69億コルナ（40%）減少したが、その最大の要因は自動車輸出の減少（前年同月比△3.7%）。
- 労働局によると、12月の失業率は2.9%で、農業・建設部門における季節労働の終了などの原因により、前月の2.6%よりやや上昇した。州別ではプラハが1.9%で最低、最高はモラヴィア＝シレジア州の4.4%となっている。12月末現在の求職者総数は215,532人で、12月の数字としては1997年以降最低を記録した。求人数は340,957で、前月比2,287、前年同月比16,547それぞれ増大した。
- 10日●統計局は11月に発表した第3四半期のGDP成長率データ（前年同期比2.5%で、前期の2.8%より減少）をコンファームした。
- 統計局によると、11月の工業生産は、主として自動車部門の減少のため、前年同月比5.7%減となった。労働日数調整値で3.2%減となっている。
- 統計局によると、11月の建設工事は3.1%増で、前月の1.7%減から再びプラスに転じた。労働日数調整値は+4.5%。同局は建設工事増大の要因は、好天に恵まれたことにあると説明している。
- 12日●Blesk.czの報道によると、ゼマン大統領は、4月に中国で開催される同国と中東欧諸国との会議（17+1サミット）出席を見送る意向を表明。ハマー＝チェック副首相に代理出席を依頼すると述べた。同大統領は、中国側が約束した対チェコ投資が実現していないことに遺憾を示した上で、大統領が出席しないことでチェコ側の不満が示唆されると指摘した。
- 13日●統計局によると、12月のインフレ率は前年同月比3.2%、前月比0.1%であった。2019年通年では、平均インフレ率は2.8%で、2013年以降最高を記録した。上昇の最大要因は住居費（光熱費含む）の高騰。また食品価格上昇率も、アナリストの予想を上回った。
- プラハ市のフジプ市長（海賊党）は、台北との姉妹都市協定に署名した。
- シュコダ・オートの昨年の全世界売上台数は124万台で、前年比0.9%減少した。減少の原因は最大市場・中国における売上が282,000台にとどまり、同17.3%と大幅減を記録したことにある。中国を除く地域の売上は、960,700台で、前年比5.3%増となっている。
- 14日●TPCAは、現在生産しているトヨタ「アイゴ」、シトロエン「C1」、プジョー「108」に加えて、トヨタ「ヤリス」（ヴィッツ）の製造を開始すると発表。ヤリスはガソリン車、ハイブリッド車の2種類が生産される予定。製造開始時期、生産台数、投資額など詳細は追って発表するとしている。
- 統計局によると、9月末現在の政府債務は17,835億コルナで、6月末より

54億コルナ増大した。GDP比では1.91%減少し、31.97%となっている。前年同期比では338億コルナ、GDP比1.18%それぞれ減少した。

15日 ●Patria.czによると、チェコ・コルナの対ユーロ・レートは一時25.11コルナまで上昇し、過去7年間最高を記録した。

●ベトナムのバンブー・エアウェイズは、プラハ＝ハノイ間定期就航を3月末～4月初旬に開始すると発表。

●内閣は「国家エネルギー・気候計画」を承認した。ここでは2030年までに再生可能エネルギー、特に太陽光、風力発電を増大させることが定められている。（詳細⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/185a2d45e811584c.html>）

16日 ●統計局によると、2019年6月末現在国内で合法的に就労している外国人の全就労者に対する割合は、2018年末の12.4%より上昇し、13%を超えた。2018年末の外国人就労者数は566,900人（但し労働・社会福祉省、および産業貿易省のデータでは658,500人）で、うち41%がEU諸国民。国籍別ではウクライナ人が最も多く132,000万人、以下スロバキア人（117,000人）、ベトナム人（61,000人）と続いている。平均賃金はスロバキア人、ルーマニア人では4万コルナを超えているが、ブルガリア人では3万コルナ、ウクライナ人では2万5,000コルナ程度となっている。

●空港管理局によると、2019年にプラハのバーツラフ・ハベル国際空港を利用した乗客の数は178,000万人で、前年比約6%上昇し、過去最高を更新した。

20日 ●チェコ経済新聞が国内140社のマネージャーを対象に実施した調査の結

果、2019年の賃金引き上げ高に関して、5～10%との回答が53.3%を占めた。以下0～5%（0%を除く）が21.5%、10～15%が15.6%であった。2020年に関しては、0～5%（0%を除く）が45.3%、以下5～10%が36.7%、引き上げなしが8.6%となっている。また2020年に人員不足が予想されるかとの問いに対しては、「はい」との回答が54%で、「いいえ」の46%を上回った。（出所：

Hospodářské noviny、記者名：Jan Prokeš）

●バビシュ首相は、ヴラジミール・クレムリーク運輸相解任願いを大統領に提出、同時に後任にカレル・ハヴリーチェック産業貿易相を指名し、大統領はこれを受理した。首相は解任理由を、普通車高速道路通行料の電子化に関する企業選択過程が不透明（競争入札が行われなかった）で、選択された企業との契約価格が通常より高額であることを同運輸相に指摘したが、運輸相はこれを否定したためと説明している。また同首相によると、ハヴリーチェック産業貿易相による運輸相兼任は一時的措置ではなく、将来的には両省の合併もあり得ると述べた。

22日 ●外務省によると、中国は海南航空の北京＝プラハ便の3月以降の航空券販売を中止した。同省スポークスマンは、中国側から公式の説明を受けていないため、その理由、および措置が一時的なものであるか恒久的なものであるかなどは不明であると述べた。

●普通車高速道路通行料電子化に関して、契約を締結したAsseco社は、補償を請求することなく、解約する用意があると発表。

●Bisnodeによると、2019年に新規登記された会社の数は29,781社（うち有

限会社 28,799、株式会社 982) で、前年の 31,270 社より減少した。2019 年末現在登記されている全企業数は、前年比 14,701 社増大し、507,019 社 (有限会社 480,451、株式会社 26,568) に達した。

●チェコの投資グループ・Accolade は、西ボヘミアのストシーブロ郊外、チェフロヴィツェ町に十億コルナ単位の資金を投じて自動車運転者のテストコースを建設する。2022 年完成予定。

●ゼマン大統領は、クレムリーク運輸相を翌日付で解任、またその後任にハヴリーチェク産業貿易相を任命した。ハヴリーチェク産業貿易相は 24 日付で両省大臣兼任となる。

23 日 ●ペトシーチェク外相は、チェコ内閣が可決した、7%のいわゆるデジタル税導入法案に対して、米国政府より正式な抗議文を受け取ったと発表した。デジタル税はグーグルやフェイスブック、アマゾン、アップルなど、年間連結利益 7 億 5,000 万ユーロ以上、チェコ国内における利益 1 億コルナ以上の大手インターネット企業を対象にチェコ国内での収益に対して課せられる。財務省は 2020 年半ばの法案発効を目指しているが、その有効期限を 2024 会計年度までの限定とする方針。外相は、米国に対しては同税導入は一時的な措置であると説明し、納得してもらうよう努力すると述べた。

●チェコ銀行連盟 (CBA) は、最新マクロ経済見通しを発表。2019 年、2020 年の GDP 成長率に関しては、それぞれ 2.5%、2%と予想している。また賃金上昇率は 7%、5.6%、インフレ率は 2.8%、2.7%、対ユーロ平均レートは 25.67、25.31 コルナの予想。

●トランスペアレンシー・インターナショナルの「腐敗認識指数ランキング」

で、チェコは昨年の 38 位から 44 位にランクダウンした。トップはデンマーク、以下ニュージーランド、フィンランドと続いている。日本は 20 位。V4 トップはポーランドで 41 位であった。トランスペアレンシー・インターナショナル・チェコは、チェコのランクダウンには、バビシュ首相の利益相反疑惑が影響していると指摘している。

24 日 ●ハヴリーチェク運輸相は、普通車高速道路通行料電子化に関して、既に締結された IT システム構築に係る契約を破棄すると述べた。

28 日 ●財務省によると、2019 年チェコは対 EU 予算支払い額は 514 億コルナ、収入額は 1,199 億コルナで、黒字額 685 億コルナは、前年の 447 億コルナより増大した。

●チェコ電力 (CEZ) によると、原発拡張に関して、内閣は 2 月に新原子炉建設入札に関心を示している企業と協議を行う予定。関心を示している企業は、現在のところ、ロシアの Rosatom、フランスの EDF、韓国の KHNP、中国の China General Nuclear Power およびフランスの Areva と三菱重工の合弁 ATMEA、および米国の Westinghouse の 6 社。

●自動車輸入車連盟によると、2019 年末現在、国内で登録されている乗用車の数は 599 万台で、前年比 3%増大した。平均車齢は 14.93 年で、同 0.2%増。

29 日 ●シュコダ・オートは、新型コロナウイルスに関連して、社員の中国への出張を延期することを決定した。但し中国、インドの同社事業所における従業員の避難は現在のところ予定されていない。

30 日 ●現代チェコがチェコ通信に伝えた

ころによると、同社は3月に電気自動車「コナ」の生産を開始する。2020年の生産台数は万単位となる予定。

- リクルート会社・ランスタッドが2019年10月末～11月初旬に実施した聞き取り調査によると、過去6カ月に転職した人の割合は20.5%、他企業の求人情報をチェックしている人15.3%、積極的に転職の機会をうかがっている人の割合は6.9%であった。

30日 ●外務省は、中国国民へのチェコ入国ビザ発給の即日停止を決定した。

31日 ●プラハ空港管理局によると、新型コロナウイルスに関連して、四川航空がプラハ＝成都間のフライト（週2便）の2月12日～3月28日間の就航を停止を決定した。内閣は、中国との全直行便就航中止に関して、2月3日の閣議で決定する予定。（詳細⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/8b04a5bb56ea30c8.html>)

スロバキア 1月の動き

政治・経済日誌

- 2日●財務省によると、2019年の財政収支赤字は22億ユーロで、予算赤字額を7.8%上回った。前年比では赤字額は86%増となっている。
- 7日●統計局によると、11月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比4.0%減、前月比0.1増。自動車売上・修理は前年同月比2.2%、前月比1.4%それぞれ増大した。1～11月では小売売上1.2%減、自動車売上・修理6.3%増となっている。
- 9日●統計局によると、1～11月の貿易収支は、輸出746億1,610万ユーロ（前年同期比1.6%増）、輸入734億3,690万ユーロ（同3.5%増）で、11億7,920万コルナの黒字であった。黒字額は前年同期比13億4,740万ユーロ下回った。
- CRIF - Slovak Credit Bureauによると、2019年の自己破産件数は16,167で、前年比16.75%増大し、過去最高を記録した。スロバキアでは2017年に破産法改正法施行が開始され、手続きが大幅に簡素化された。
- トランスペアレンシー・インターナショナル・スロバキア（TIS）が12月2～9日に国内1,009人を対象に実施した世論調査の結果、国民が最も憂慮していることは、贈収賄、政治文化のレベルの低さ、および医療制度であることがわかった。一方、失業率や経済状況に関してはそれほどの不安感を抱いていない。
- 10日●自動車工業会によると、2019年の国

内乗用車生産台数は110万台を超え、過去最高記録を更新、国民一人当たりの乗用車生産台数世界トップの地位を維持した。

- 統計局によると、11月の工業生産は前年同月比4.4%、前月比0.3%それぞれ減少した。1～11月では前年同期比1%増となっている。
- 1月7～9日に1,000人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、与党方向＝社会民主主義（Smer=SD）が支持率17.7%でトップ、以下右翼・人民の党・我々のスロバキア（LSNS、11.7%）、キスカ前大統領が設立した新党・人民のために（10.4%）、進歩的なスロバキア（PS）および共存の連立（9.1%）、普通の人々・独立した人達（OlaNo、8.3%）、我々は家族（7.6%）、自由と連帯（SaS、6.8%）、キリスト教民主運動（KDH、6.2%）、与党・スロバキア国民党（SNS、6.2%）と続いている。
- 統計局によると、11月の建設工事は前年同月比10.5%、前月比3.8%それぞれ減少した。1～11月では前年同期比3.2%減となっている。
- 13日●統計局によると、11月の部門別平均賃金はIT＝2,179ユーロ（前年同月比3.9%増）、工業＝1,371ユーロ（3.1%増）、自動車販売・修理＝1,198ユーロ（10.2%増）、卸売り＝1,184ユーロ（4.4%増）、運輸・倉庫＝1,130ユーロ（4.2%増）、建設＝809ユーロ（3.4%増）となっている。
- 14日●統計局によると、12月の消費者物価上昇率は前年同月比では11月同様3.0%、前月比では△0.1%であった。2019年通年では平均2.7%で、2013年以降最高を記録した。最大の伸び幅を見せたのは食品およびノンアルコール

飲料部門で、昨年平均4%上昇した。

- 15日 ●ユーロバロメーターによると、警察に対する信頼度はスロバキアで44%で、EU諸国最低であった。また法制度に関しては72%が信頼していないと回答、これはクロアチアの76%に次いで高い数字であった。
- 17日 ●自動車工業会によると、2019年の国内乗用車（新車）新規登録台数は101,568台で、初めて10万台を突破した。トップはシェア19.9%のシュコダで20,211台（4.42%増）、以下フォルクスワーゲン（8,869台）、現代（8,792台）と続いている。
- 20日 ●労働・社会福祉・家族センターによると、12月の失業率は前月と同じ4.92%であった。前年同月比では0.12%減少した。過去最低は2019年5月の4.88%。すぐに就職可能な失業者数は135,517人で前年同月比2,681人減、一方求人数は約97,300で前月比5.6%減少した。
- 21日 ●1月15～17日に1,000人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、与党方向＝社会民主主義（Smer=SD）が支持率17.1%でトップ、以下右翼・人民の党・我々のスロバキア（LSNS、11.0%）、進歩的なスロバキア（PS）および共存の連立（10.2%）、キスカ前大統領が設立した新党・人民のために（10%）、普通の人々・独立した人達（OlaNo、8.4%）、我々は家族（7.9%）、自由と連帯（SaS、6.7%）、与党・スロバキア国民党（SNS、5.9%）、キリスト教民主運動（KDH、5.5%）と続いている。
- 23日 ●ラースロー・ショーリモシュ環境相（架け橋）は、22日にブラチスラバ市内のアジア・レストランで酔って乱闘騒ぎを起こしたことを受けて、辞任

を表明した。

- 24日 ●ブラチスラバのシュテファーク国際空港管理局によると、2019年に同空港を利用した乗客数は229万人で、過去最高を記録した2018年に比べ2,470人減少した。一方東スロバキアのコシツェ空港の利用者数は558,064人で、前年比3%増大した。
- 27日 ●1月15～22日に1,013人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果は以下の通り：与党方向＝社会民主主義（Smer=SD）18%、右翼・人民の党・我々のスロバキア（LSNS）12.8%、キスカ前大統領が設立した新党・人民のために10.8%、進歩的なスロバキア（PS）および共存の連立9.8%、普通の人々・独立した人達（OlaNo）9%、我々は家族7.6%、キリスト教民主運動（KDH）5.7%、与党・スロバキア国民党（SNS）5.2%。

